

1 地域経済統計の作成と利用

—地域経済統計用語の見方・使い方—

兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構

兵庫県企画部 統計課

芦谷 恒 憲





講義のあらまし

- 1 統計データの見方と利用
- 2 統計用語の見方・使い方
- 3 兵庫県作成の主な経済統計
- 4 地域経済統計の課題

兵庫の1日 ※年・年度数を年間日数で除した単純平均

出生

108人

(平成30年)

【平成29年/114人】



死亡

157人

(平成30年)

【平成29年/155人】



交通事故(人身事故)
発生件数

67件

(平成30年)

【平成29年/73件】



婚姻

67組

(平成30年)

【平成29年/70組】



離婚

24組

(平成30年)

【平成29年/25組】



火災発生
件数

4.8件

(平成30年)

【平成29年/4.3件】



他都道府県からの
転入

257人

(平成30年)

【平成29年/234人】



他都道府県への
転出

272人

(平成30年)

【平成29年/252人】



刑法犯認知
件数

121件

(平成30年)

【平成29年/139件】



新設住宅
着工戸数

85戸

(平成30年)

【平成29年/96戸】



献血者数

549人

(平成30年度)

【平成29年度/548人】



救急出場
件数

822件

(平成30年)

【平成29年/782件】



旅券発給
件数

561件

(平成30年)

【平成29年/529件】



観光入込
客数

380千人

(平成29年度)

【平成28年度/368千6人】



明石海峡大橋
交通量

37,223台

(平成30年度)

【平成29年度/37,084台】

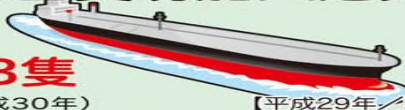


外国貿易船入港数

23隻

(平成30年)

【平成29年/24隻】



鉄道乗車人員
(JR西日本)

1,152,103人

(平成29年度)

【平成28年度/1,144,506人】



スーパー
販売額

1,578百万円

(平成30年)

【平成29年/1,596百万円】



公立図書館
貸出冊数

87,109冊

(平成29年度)

【平成28年度/85,987冊】



新規求職
申込件数

543件

(平成30年度)

【平成29年度/577件】



企業倒産
件数

1.13件

(平成30年)

【平成29年/1.23件】



兵庫県の地位

全国シェア約4%、都道府県順位7～8位

表 主要指標(全国・兵庫県)

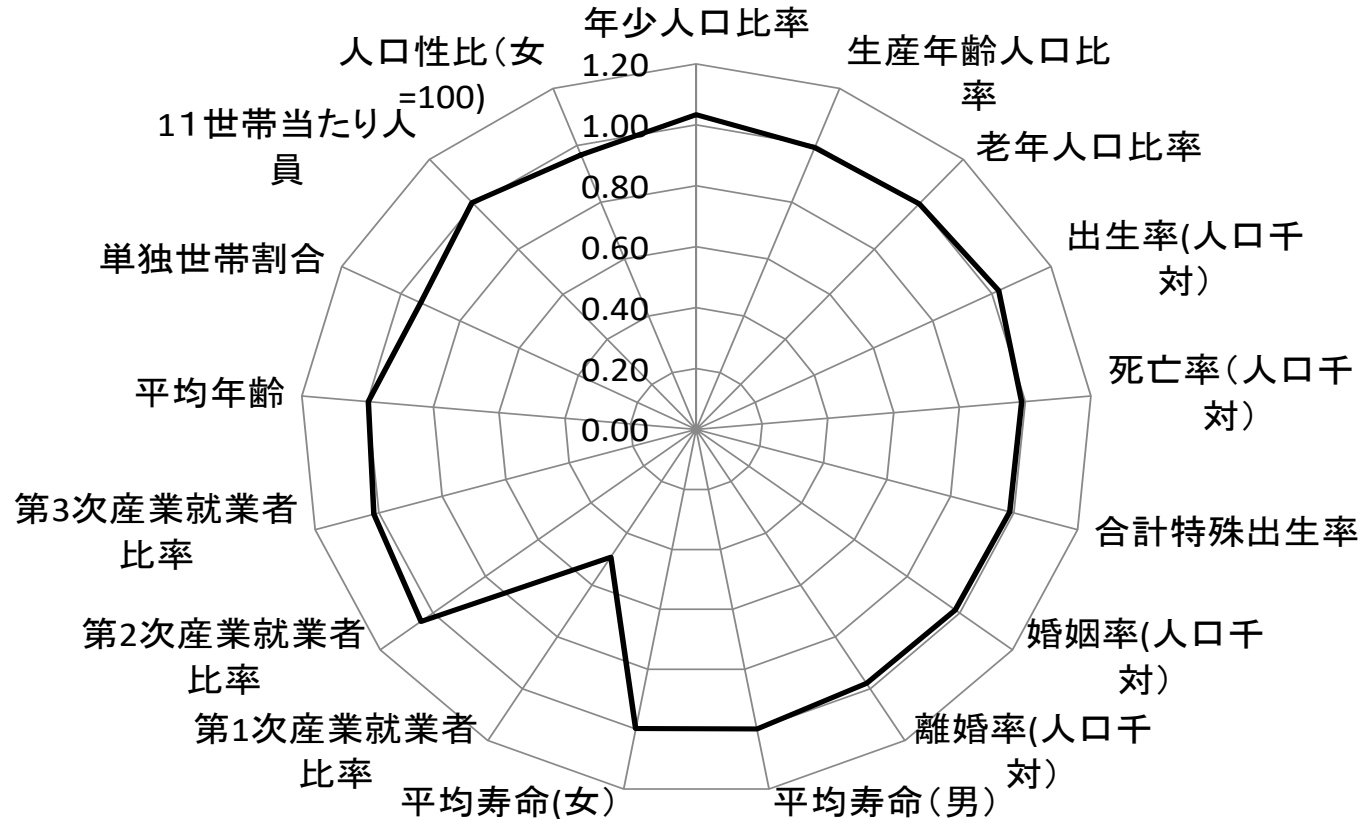
項目	単位	全国	兵庫県			調査年月日	資料
				全国比(%)	順位		
総面積	km ²	377,971.57	8,400.93	2.2	12	2017.10.1	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
総人口	千人	126,933	5,520	4.3	7	2016.10.1	総務省統計局「人口推計」
総世帯数	千世帯	53,449	2,315	4.3	8	2015.10.1	総務省統計局「国勢調査」
民営事業所数	事業所	5,359,975	215,192	4.0	7	2016.6.1	総務省統計局 「2016年経済センサス活動調査」(速報)
民営事業所従業者数	人	57,439,652	2,227,913	3.9	7	〃	〃
製造業事業所数 (従業者4人以上)	事業所	189,799	7,900	4.2	6	2016年	経済産業省「工業統計調査」速報
製造品出荷額等 (従業者4人以上)	億円/年	299,917	14,987	5.0	5	〃	〃
商業事業所数(卸売・小売業)	事業所	1,407,235	56,981	4.0	7	2014.7.1	経済産業省「商業統計調査」
商品販売額(卸売・小売業)	億円/年	4,788,284	121,079	2.5	8	2014.7.1	〃
県(国)内総生産(名目)	億円/年度	5,319,858	204,088	3.8	7	2015年度	内閣府「国民経済計算」、兵庫県「県民経済計算」

データから見た兵庫の外観

日本の縮図(概ね全国平均値)

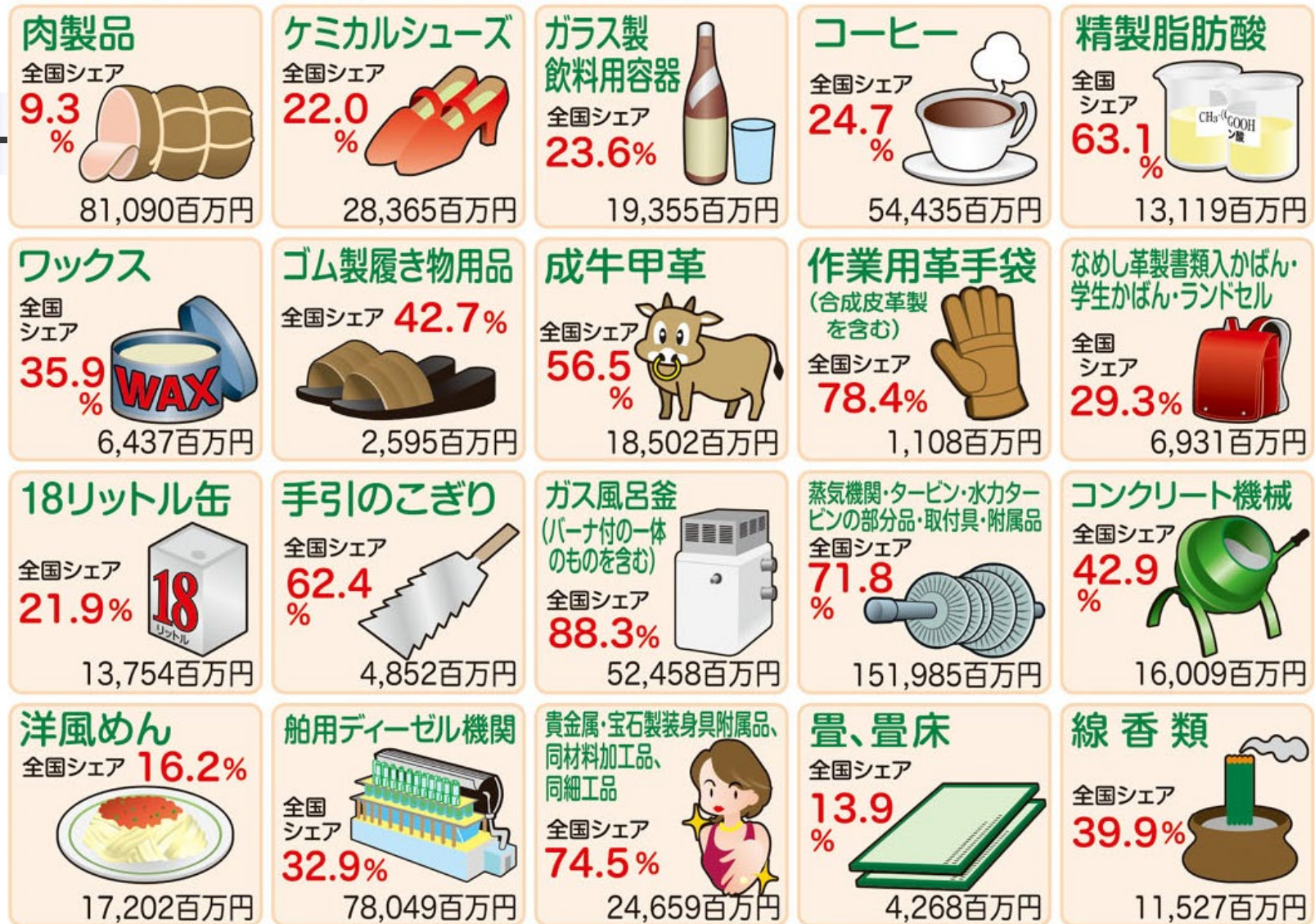
図 関連指標特化係数(全国=1.00)

— 兵庫県(2015年)



兵庫じまん1 (全国1位の工業製品)

◆全国1位の主な工業製品 (金額数値は出荷額等)



経済産業省「平成29(2017)年工業統計表 品目別統計表」

兵庫じまん2(全国1位の地場産業製品)

手延べそうめん(たつの・宍粟)、清酒(神戸・西宮)、
ケミカルシューズ(神戸・長田)、マッチ(姫路)、釣針
(加東・東条)

◆全国1位の主な地場産業(金額数値は生産金額)



県工業振興課「全国的に主要な地位を占める地場産業(平成28年)」
経済産業省「平成29(2017)年工業統計表 品目別統計表」

兵庫じまん3 (全国1位の農林水産物)

山田錦 (三木・加東)、しらす (瀬戸内海)、はたはた (日本海)

◆全国1位の農林水産物

酒米

全国シェア
27.7%



検査数量 28,377t

しらす

全国シェア
18.9%



漁獲高 9,589t

はたはた

全国シェア
32.6%



漁獲高 2,107t

農林水産省「平成29年産米の農産物検査結果」
「平成29年漁業・養殖業生産統計」

兵庫じまん3 (全国1位の農林水産物)

山田錦 (三木・加東)、しらす (瀬戸内海)、はたはた (日本海)

◆全国1位の農林水産物

酒米

全国シェア
27.7%



検査数量 28,377t

しらす

全国シェア
18.9%



漁獲高 9,589t

はたはた

全国シェア
32.6%



漁獲高 2,107t

農林水産省「平成29年産米の農産物検査結果」
「平成29年漁業・養殖業生産統計」

兵庫じまん4

神戸市内世帯(全国1位の家計支出品目)

◆全国1位の家計支出品目

食パン

神戸市
12,563円
全国 9,125円



マーガリン

神戸市 953円
全国 689円



総務省統計局「家計調査(二人以上の世帯)品目別都道府県庁所在市別ランキング(平成28~30年平均)」



その他 トピックス

- ・神戸港コンテナ取扱量(2017年)292万個
全国3位①東京(505)、②横浜(293)、③神戸(292)
- ・日本酒生産量(2017年)184,186kl(全国比29.8%)
灘五郷:西宮(今津、西宮)、神戸(魚崎、御影、西)
- ・県内国別外国人人数 107,708人(2018年6月)
①韓国(39,946人)、②中国(23,344人)、③ベトナム(16,531人)、
④フィリピン(4,598人)
- ・2017年県内訪日外国人客数113万人①台湾(29.9万人)、
②中国(23.9万人)、③韓国(17.3万人)④ベトナム(4千人)

データで見る地域の姿

神戸・阪神、播磨、但馬、丹波、淡路

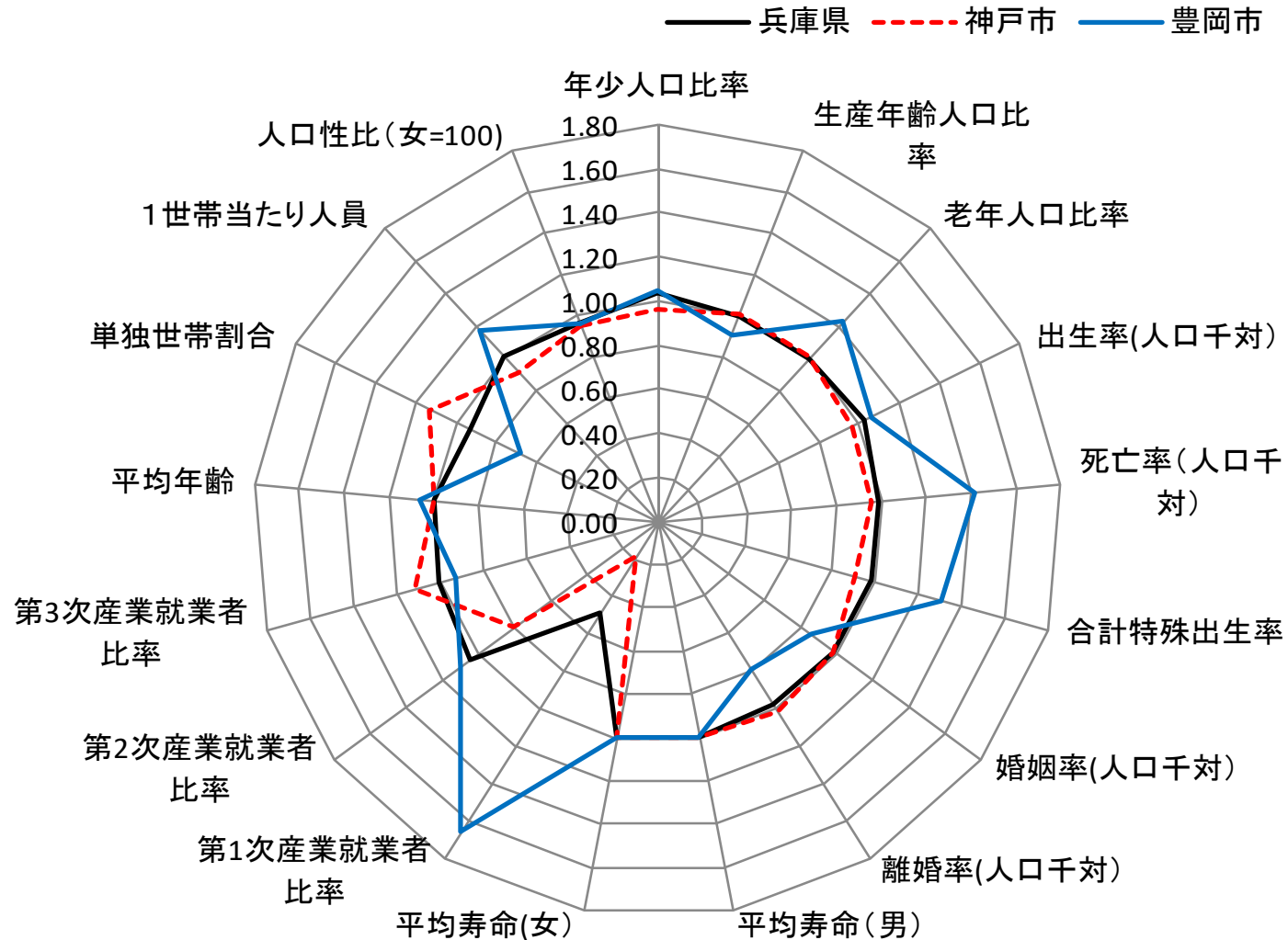
主なデータ

表 兵庫県内地域別主要指標

項目	地域	人口 2015.10.1		面積 2017.10.1		名目GDP 2016年度		農業産出額 2015年		製造品出荷額等 2015年		年間商品販売額 2013年	
		人	構成比%	km ²	構成比%	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	構成比%
兵庫県		5,534,800	100.0	8,410	100.0	206,762	100.0	1,588	100.0	154,457	100.0	121,079	100.0
神戸市	神戸市	1,537,272	27.8	557	6.6	65,100	31.5	156	9.8	31,258	20.2	48,503	40.1
阪神地域	阪神南	1,035,763	18.7	169	2.0	32,726	15.8	11	0.7	16,885	10.9	20,206	16.7
	阪神北	721,690	13.0	481	5.7	20,458	9.9	75	4.7	13,166	8.5	9,134	7.5
神戸・阪神地域計		3,294,725	59.5	1,207	14.3	118,284	57.2	242	15.2	61,309	39.6	77,842	64.3
東播磨地域	東播磨	716,633	12.9	266	3.2	27,288	13.2	63	4.0	32,554	21.1	11,390	9.4
	北播磨	272,447	4.9	896	10.6	11,418	5.5	194	12.2	11,620	7.5	4,861	4.0
西播磨地域	中播磨	579,154	10.5	874	10.4	25,712	12.4	91	5.7	26,084	16.9	16,083	13.3
	西播磨	260,312	4.7	1,567	18.6	9,537	4.6	235	14.8	11,316	7.3	3,970	3.3
播磨地域計		1,828,546	33.0	3,603	42.8	73,955	35.7	582	36.7	81,574	52.8	36,303	30.0
但馬地域		170,232	3.1	2,133	25.4	6,047	2.9	233	14.7	2,980	1.9	3,175	2.6
丹波地域		106,150	1.9	871	10.4	4,002	1.9	133	8.4	4,653	3.0	1,534	1.3
淡路地域		135,147	2.4	596	7.1	4,473	2.2	398	25.1	3,941	2.6	2,224	1.8
資料		国勢調査		国土地理院面積調		市町民経済計算		農林業センサス推計		工業統計		商業統計	

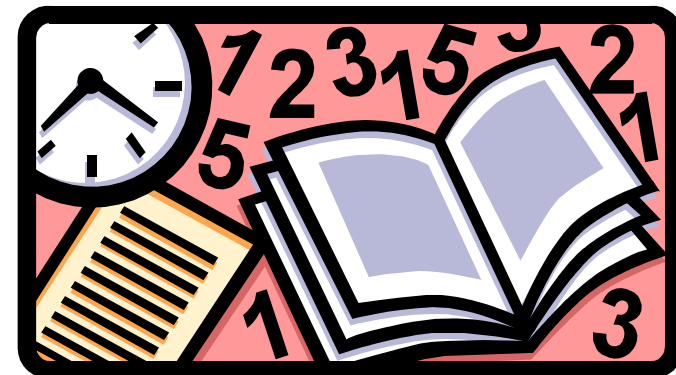
地域データ比較 日本の縮図兵庫県 & 神戸・豊岡

兵庫県・神戸市(兵庫南)・豊岡市(兵庫北) 特化係数:国=1



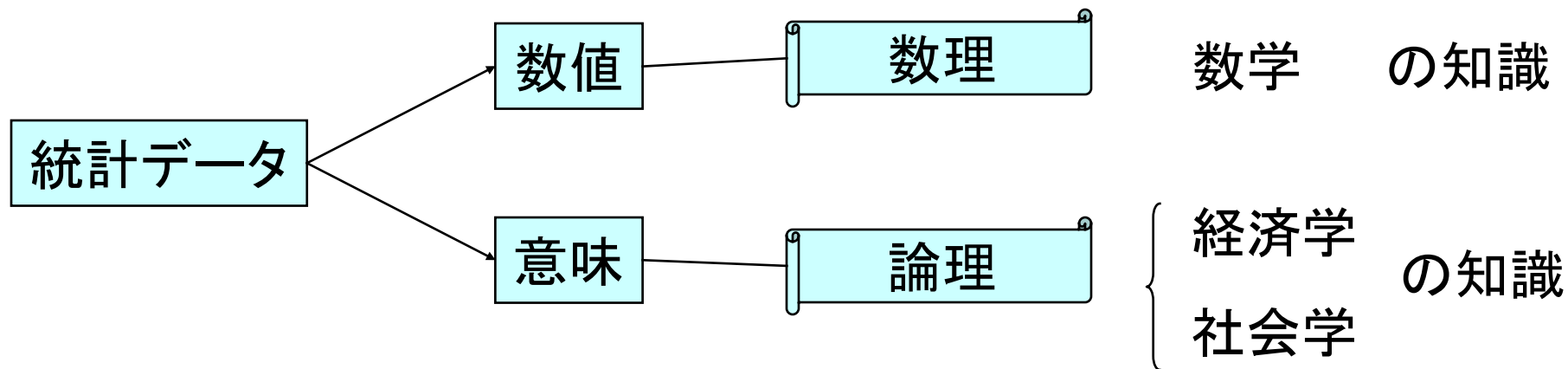
1 データとは

- 統計：何か判断することをまとめたもの
- データ：固有名詞を排した一般的傾向をまとめたもの
- 統計量：決められた手続きでデータから得られる数値情報



統計データの加工・分析の方法

- 統計データ: 数字で意味を表わしたもの





統計とは

統計: たくさんのものや出来事を集めて、全体の様子を表す数（集団の傾向や性質をあらわす数）

→ 統計を見れば暮らしの実態や社会全体の動きがわかる

センサス: 古代ローマ時代にセンソールという職名をもった市民登録や税金などを担当する役人が行った人口調査を行った



データの読み方

- 地域

国、県、市町、小地域・町丁字、メッシュ統計

- 時間

日次、月次、四半期次、年次・暦年、年度

- 定義

全数、抽出、裾切り(例:従業者4人以上)



データ表示例

- 家計消費支出(2018年1月、二人以上の世帯)
- 消費支出 1世帯当たり289,073円
- 前年同月比 名目3.7%増加、実質2.0%増加
- 前月比(季節調整値) 実質2.8%増加

- 勤労者世帯実収入 1世帯当たり442,129円
- 前年同月比 実質1.5%減少 名目0.2%増加

時系列データ

■ **指数** $\frac{\text{比較時点の価格}}{\text{基準時点の価格}}$
変化率

- **前年比(平成30年／平成29年)**
- **前月比(平成30年12月／平成29年12月)**
 - **季節調整済値比較(平成30年12月／平成30年11月)**

■ **寄与率**

$\frac{\text{内訳部分の変化}}{\text{全体の変化}}$



統計データの見方・留意点

1 統計の範囲を正しく知る

× 一部項目集計値（推計漏れ？）

2 項目の定義を正確に知る

× 皆が言っている、× 割合のみデータ

3 統計の作成方法の特徴を正確に知る

× 方法が示されていない（恣意的な方法？）

4 統計の時点を正確に知る

× 期間が明示されていない（期間が不一致？）



データ分析の視点

- 着目点

 - 地域、グループの特性

 - 増減率の高い項目

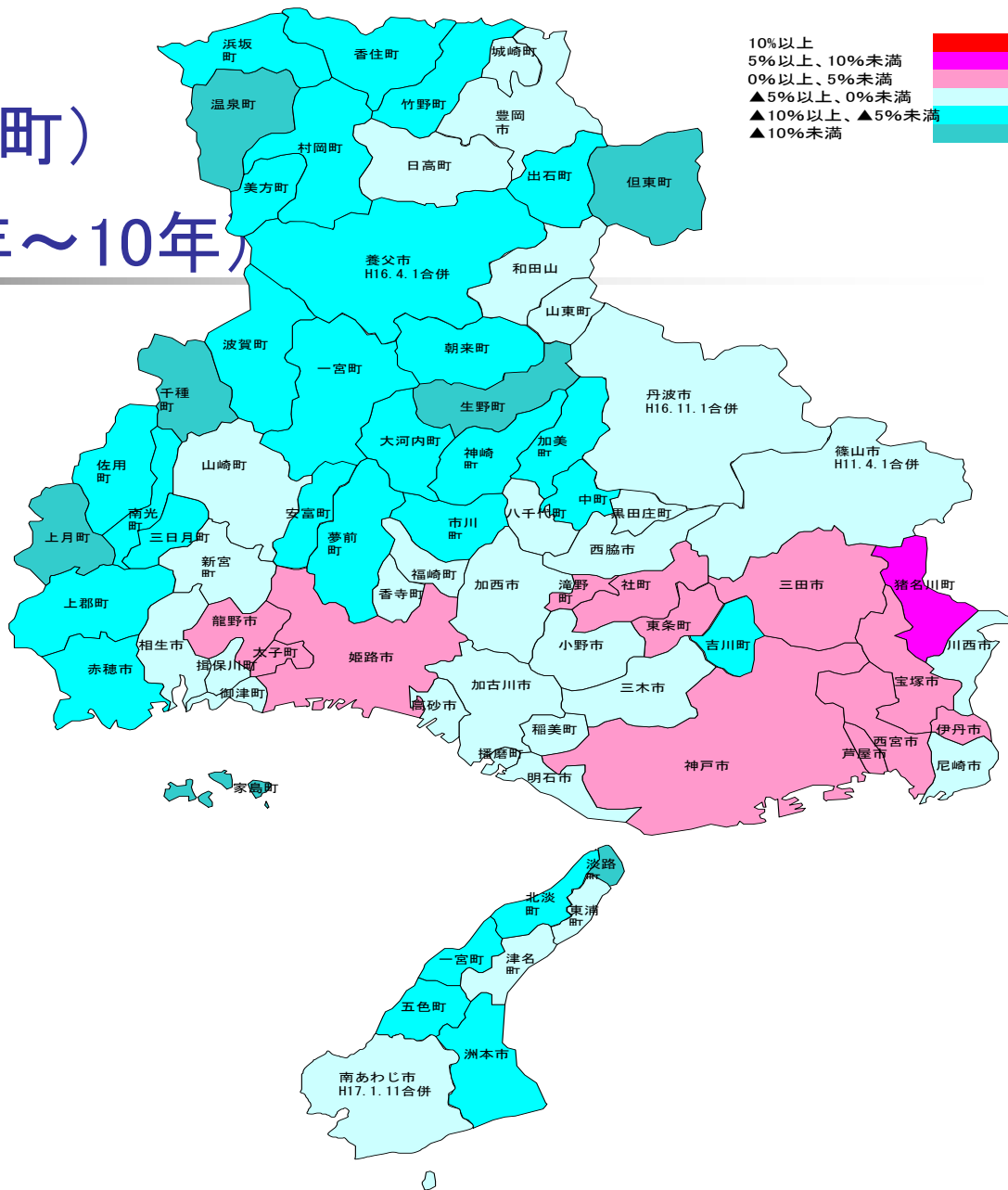
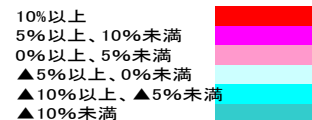
- 地域区分

 - 市部、郡部、人口集中地区

- 分析方法例

 - 構造分析、増減の要因分析

兵庫県(旧25市52町) 人口増減(2005年~10年)



兵庫県人口増減

(2005年~2010年)

2010年10月1日現在

総人口 5,588,133人

人口増減数：▲2,468人

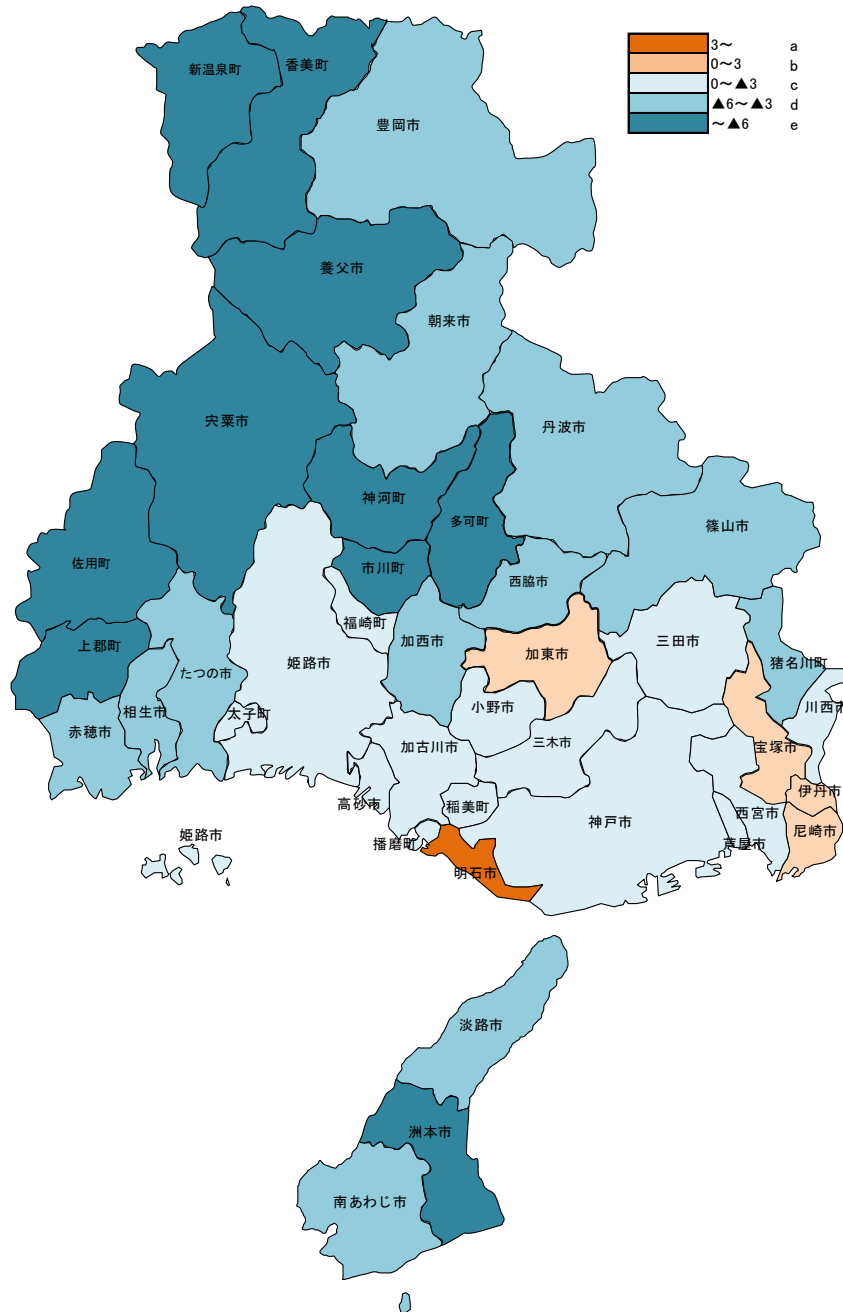
人口増減率：▲0.04%

(出所)総務省「国勢調査」

人口増減MAP

県内41市町

2015年～2020年
 県▲69,798人
 増加 5市町
 減少 36市町





統計表で用いられる記号

0、0.0 : 単位未満の数値(統計比率微小等)

— : 該当数値なし(未報告、未計算、資料欠如等)

… : 該当数値が不詳又は不明

△、－ : 負数

P、※ : 暫定数値(Preliminary)

* : 利用上で注意を必要とする(注記処理、注記強調)

X : 該当数値が秘匿

Rまたはr : 修正値(Revised、例:速報値→確報値)



対前年(期)比

ある一定の統計事象を対象とする統計数値の時系列で、ある時期（期間又は時点）の数値を分子とし、前の時期を分母とした比率でその大きさ又は変化の大きさを表す場合は対前（時期）比を用いる。使用例は、「対」の有無は必ずしも統一されていないが、同じ統計報告書等ではいずれかに統一するのが望ましい。なお、「前（時期）と比べて」のように表現することもある。

$$\text{対前年(度)増加率(\%)} = \frac{\text{当年(度)の計数} - \text{前年(度)の計数}}{\text{前年(度)の計数} \quad (\text{絶対値})} \times 100$$



寄与度・寄与率

物価指数や家計消費支出のようなある一組の複合的な事象を対象とした数値の時系列において、特定の内訳の変化が全体の変化にどの程度寄与しているのかを示す比率として「寄与度」又は「寄与率」を用いる。

「寄与度」は、他の内訳が変化しないものとした場合、特定の内訳の変化が全体をどの程度の割合で変化させたかを表す場合に用いる。

$$\text{増加寄与度 (\%)} = \frac{\text{当年度当該計数} - \text{前年度当該計数}}{\text{前年度計数の合計}} \times 100$$

「寄与率」は、全体の変化分に対するある内訳の変化分の構成比を表す場合に用いる。

$$\text{増加寄与率 (\%)} = \frac{\text{当年度当該計数} - \text{前年度当該計数}}{\text{当年度計数の合計} - \text{前年度計数の合計}} \times 100$$

統計表作成のポイント

表の形式

- 表題：表番号、タイトル
- 頭注：単位
- 表頭
- 表側
- 脚注：出所

表番号		表名		頭注	
表側頭		表頭			
表	行	欄			
		コマ			
側					
		脚注			

統計表(例)

【表】 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	金額(億円)		増加率(%)		構成比(%)	寄与度(%)
	平成		平成		平成	平成
	28年度	29年度	28年度	29年度	29年度	29年度
1 農林水産業	1,149	1,107	10.8	▲ 3.6	0.5	▲ 0.02
(1) 農業	832	796	10.3	▲ 4.3	0.4	▲ 0.02
(2) 林業	56	56	▲ 0.4	0.2	0.0	0.00
(3) 水産業	262	255	15.1	▲ 2.3	0.1	0.00
2 鉱業	46	42	▲ 19.9	▲ 10.6	0.0	0.00
3 製造業	47,251	49,031	▲ 0.6	3.8	23.0	0.85
4 建設業	9,746	9,145	13.1	▲ 6.2	4.3	▲ 0.29
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,550	9,957	▲ 6.0	4.3	4.7	0.19
6 卸売・小売業	23,926	23,133	1.9	▲ 3.3	10.8	▲ 0.38
7 運輸・郵便業	11,849	11,837	▲ 5.6	▲ 0.1	5.5	▲ 0.01
8 宿泊・飲食サービス業	5,521	6,176	7.5	11.9	2.9	0.31
9 情報通信業	5,972	5,735	▲ 2.2	▲ 4.0	2.7	▲ 0.11
10 金融・保険業	6,741	6,720	▲ 5.3	▲ 0.3	3.2	▲ 0.01
11 不動産業	29,924	31,514	1.2	5.3	14.8	0.76
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	13,656	13,922	7.1	1.9	6.5	0.13
13 公務	6,586	6,493	0.0	▲ 1.4	3.0	▲ 0.04
14 教育	9,350	9,898	5.7	5.9	4.6	0.26
15 保健衛生・社会事業	16,976	17,028	2.3	0.3	8.0	0.03
16 その他のサービス	10,385	10,501	▲ 2.6	1.1	4.9	0.06
17 小計	208,627	212,239	0.9	1.7	99.5	1.72
18 輸入品に課される税・関税	3,005	3,356	▲ 12.3	11.7	1.6	0.17
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	2,254	2,306	14.0	2.3	1.1	0.02
20 県内総生産(市場価格表示)	209,378	213,288	0.5	1.9	100.0	1.87

統計の単位

千円(予算等)、百万円(地域統計)、10億円(国統計)

各種統計表の金額単位は異なっている

- 1 国民経済計算(10億円)、県民経済計算(100万円)
- 2 工業統計・製造品出荷額等(万円)、商業統計・年間販売額(万円) ※統計調査単位
- 3 県・市町決算書(千円)

※統計表によっては単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある



比率と記号

■ 比率

% (パーセント) ... 百分比

‰ (パーミル) ... 千分比。出生率、死亡率など相対として
小さい比率を表す場合に用いる。

■ 記号

\bar{x} ... 算術平均値 (エックスバーと読む)

Mo ... 最頻値 (モード)。
幾つかに級分けしたデータで最も度数が多かった級の数値。代表値の一種。

\tilde{x} ... 中央値 (メジアン)。幾つかのデータを大きさの順に並べたとき、その中央にくる数値。代表値の一種 “Me” と書くこともある。



コメント用語の留意点

- 増加と減少

 - 得られた実数値の時系列変化

- 上昇と低下

 - 指数その他の統計比率を示す統計数値の時系列変化

- 拡大と縮小

 - 同種の統計事象を対象とする二つ以上の統計数値の差の時系列変化

- ポイント(百分率の比較) 5%→10%(5ポイント)

統計リンク集

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_1_000000083.html

・総務省（統計局、政府統計の総合窓口（e-stat））

経済産業省（経済産業局）

厚生労働省（国立・社会保障人口問題研究所、労働局）

農林水産省（農政局）、文部科学省、内閣府（経済社会総合研究所）、法務省、財務省（国税庁、国税局）、国土交通省（観光庁、運輸局、税関）

日本銀行（支店）

都道府県、大都市、市町村

兵庫県刊行図書・各種データベース概要

刊行図書 https://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/cate3_737.html

- ・兵庫県統計書(HP:H7年～R2年)
- ・兵庫県勢要覧(同H14年3月～R3年3月)
- ・市区町別主要統計指標(同H11年版～R2年版)
- ・兵庫の統計(月刊)(最新号)

各種データベース <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ruinen.html>

- ・統計書累年データ、市区町累年データ(人口・世帯)

統計書発行後に確報値又は修正値が発表されている場合には確定又は修正後の値を掲載



3 兵庫県作成の主な経済統計

- 1 鉱工業指数(毎月作成)
製造業等の生産・出荷・在庫等の活動状況を推計
- 2 景気総合指数・景気動向指数(毎月作成)
景気循環のサイクル(景気基準日付)を推定
- 3 県内GDP(毎年作成)
付加価値額、経済成長率を推計
- 4 産業連関表(5年毎作成)
経済効果分析ツールの提供



経済統計の作成と利用

1 作成方法 1次統計データの加工により作成

1次統計(作成定義で組み替え)

2次統計(加工統計)

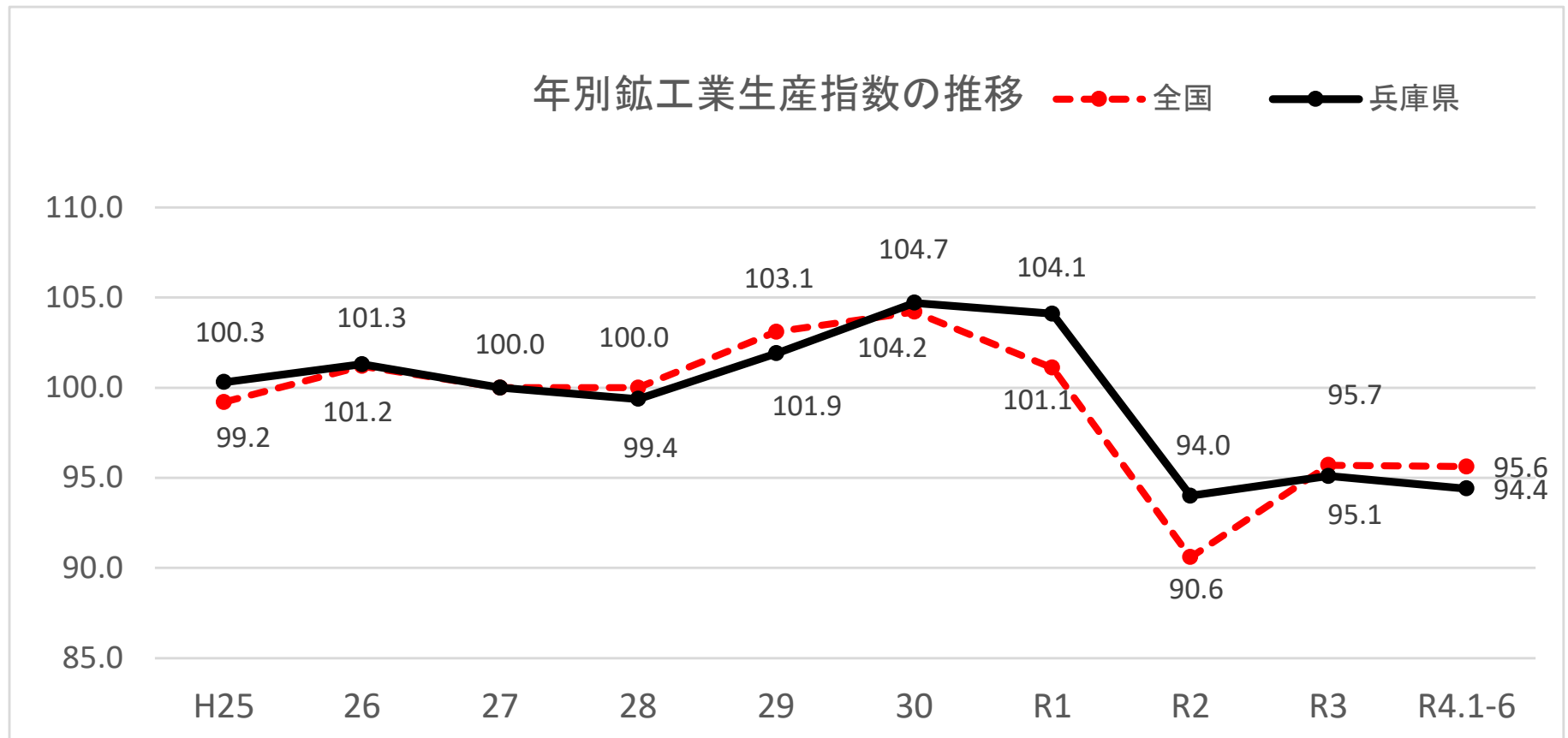
2 統計の利用

地域景気動向の足元景気動向把握

地域施策の基礎資料(現状把握)の提供

兵庫県鋁工業指数

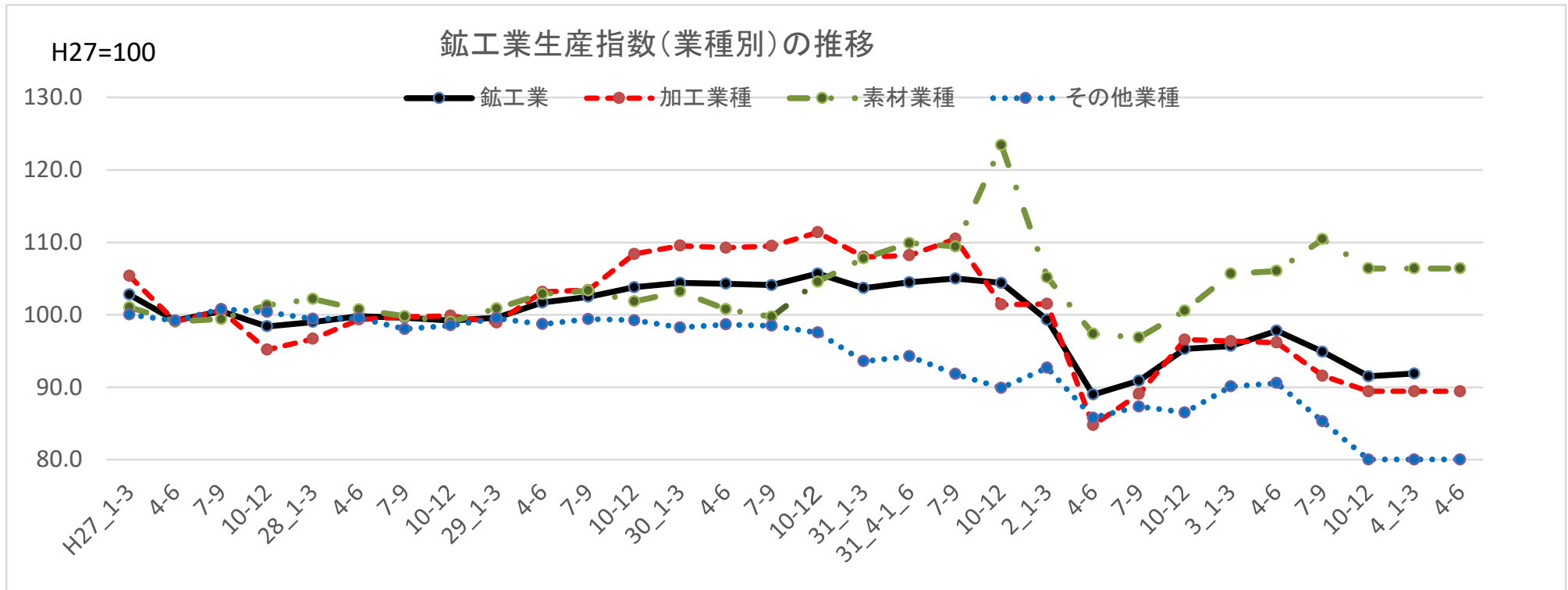
(H21年、急速に低下、H22年～H23年上昇、H24年～H25低下の後、横ばいの後H29上昇)



兵庫県鋁工業指数(四半期別)

生産指数・出荷指数・在庫指数

(季節調整済値の四半期平均値)



鉱工業指数の基調判断の推移

兵庫県鉱工業生産指数（H27年=100）

	原指数	対前年同 月比(%)	季節調整 済指数	対前月比 (%)	基調判断	
3年	1月	85.4	▲ 11.9	94.2	▲ 3.2	持ち直し
	2月	94.1	▲ 3.9	94.3	0.1	持ち直し
	3月	121.7	3.1	98.7	4.7	持ち直し
	4月	95.4	8.5	98.6	▲ 0.1	持ち直し
	5月	85.8	12.0	97.0	▲ 1.6	持ち直し
	6月	101.1	9.7	97.9	0.9	横ばい傾向
	7月	92.6	3.0	95.3	▲ 2.7	横ばい傾向
	8月	85.5	8.0	96.4	1.2	横ばい傾向
	9月	94.8	2.4	93.0	▲ 3.5	横ばい傾向
	10月	93.2	▲ 1.3	94.2	1.3	横ばい傾向
	11月	92.8	▲ 3.0	90.4	▲ 4.0	一進一退
	12月	98.7	▲ 7.8	89.8	▲ 0.7	一進一退
4年	1月	86.5	1.3	94.8	5.6	一進一退
	2月	92.2	▲ 2.0	92.3	▲ 2.6	一進一退
	3月	108.5	▲ 10.8	88.6	▲ 4.0	一進一退
	4月	94.0	▲ 1.5	99.4	12.2	一進一退
	5月	84.1	▲ 2.0	93.1	▲ 6.3	一進一退
	6月	101.2	0.1	98.0	5.3	一進一退
	7月					
	8月					
	9月					
	10月					
	11月					
	12月					

兵庫県鋁工業指数(在庫循環図)

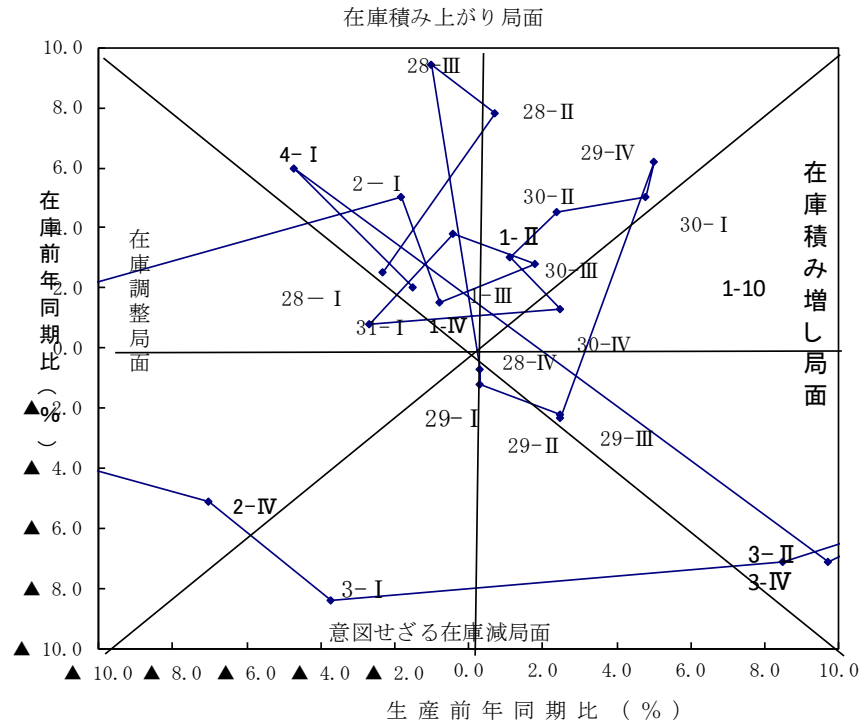
(H28年調整局面、H29年在庫積増しから積み上がり局面)

兵庫県四半期別在庫循環の推移(平成27年第Ⅰ期～令和4年第Ⅱ期)

生産・在庫対前年同期比(%)

年期	生産	在庫
平成28年(2016)Ⅰ期	▲ 2.3	2.5
Ⅱ期	0.7	7.8
Ⅲ期	▲ 1.0	9.4
Ⅳ期	0.3	▲ 0.7
平成29年(2017)Ⅰ期	0.3	▲ 1.2
Ⅱ期	2.5	▲ 2.2
Ⅲ期	2.5	▲ 2.3
Ⅳ期	5.0	6.2
平成30年(2018)Ⅰ期	4.8	5.0
Ⅱ期	2.4	4.5
Ⅲ期	1.1	3.0
Ⅳ期	2.5	1.3
平成31年(2019)Ⅰ期	▲ 2.7	0.8
令和1年(2019)Ⅱ期	▲ 0.4	3.8
Ⅲ期	1.8	2.8
Ⅳ期	▲ 0.8	1.5
令和2年(2020)Ⅰ期	▲ 1.8	5.0
Ⅱ期	▲ 15.9	0.2
Ⅲ期	▲ 14.4	▲ 2.6
Ⅳ期	▲ 7.0	▲ 5.1
令和3年(2021)Ⅰ期	▲ 3.7	▲ 8.4
Ⅱ期	8.5	▲ 7.1
Ⅲ期	12.0	▲ 5.7
Ⅳ期	9.7	▲ 7.1
令和4年(2022)Ⅰ期	▲ 4.7	6.0
Ⅱ期	▲ 1.5	2.0
Ⅲ期		
Ⅳ期		

四半期別在庫循環図



在庫循環の4局面

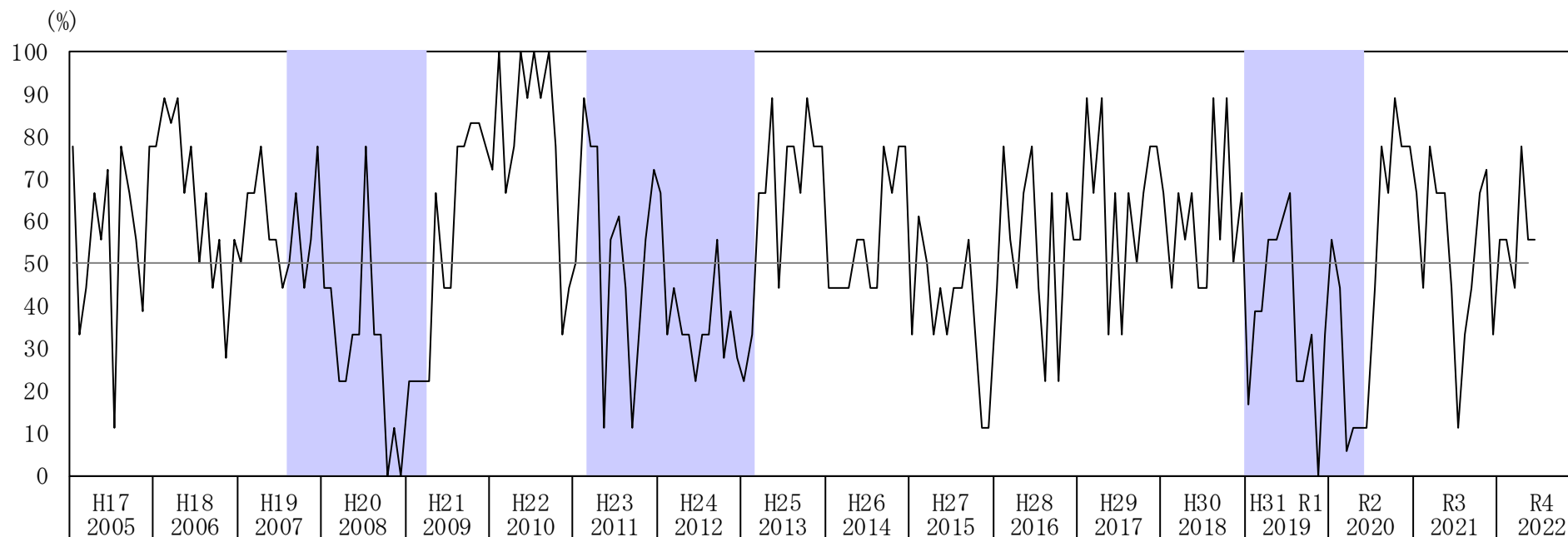
局面	内容
意図せざる在庫減局面	生産は停滞気味であるが、需要の回復により出荷が増
在庫積み増し局面	需要が供給を超過すると、生産、出荷とも好調に推移し、
在庫積み上がり局面	供給が需要を超過すると、生産に比べ出荷が減少し始
在庫調整局面 (景気後退本格化)	供給過剰により、適正水準を超えた在庫を減少させるため、生産を抑え在庫調整を図る。

兵庫県景気動向指数(兵庫DI)

(H25年2月を景気の谷として上昇局面)

H29年は悪化から横ばい局面)

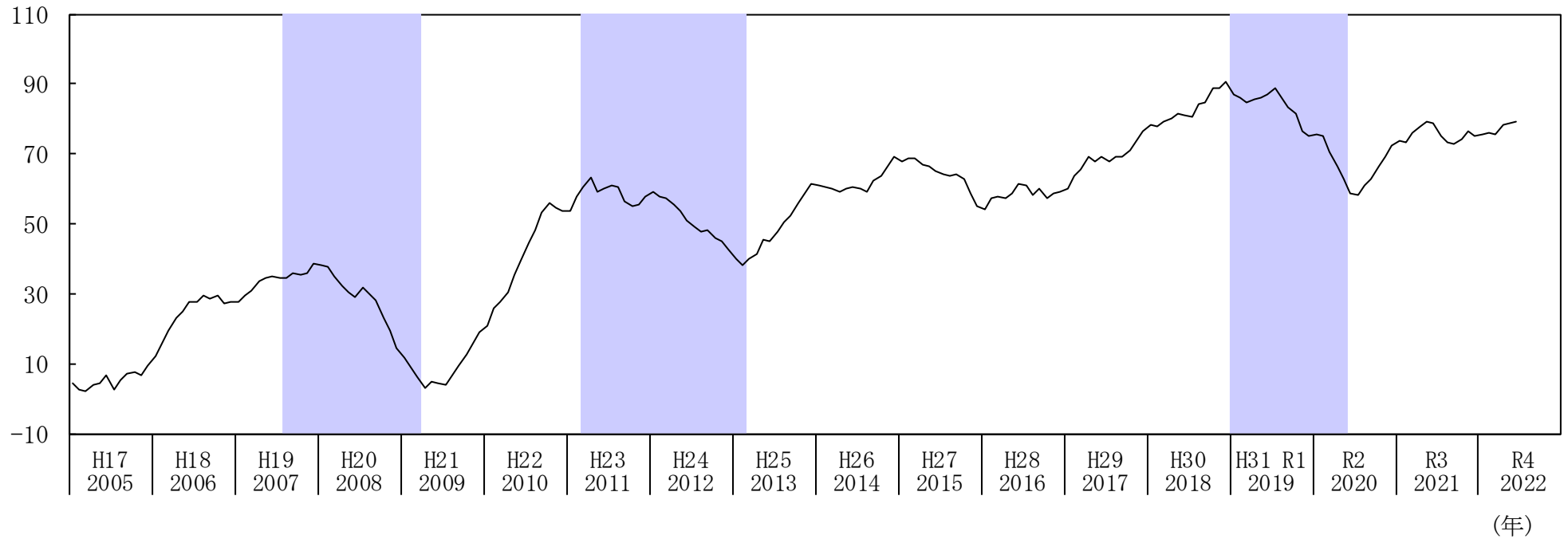
兵庫DI 一致指数



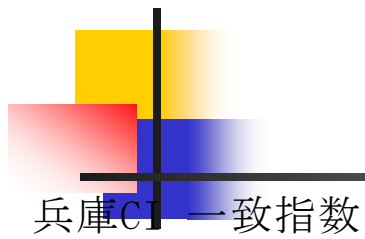
(年)

兵庫県景気動向指数(一致指数累積DI)

兵庫DI 累積DI 一致指数
(%) (×10)

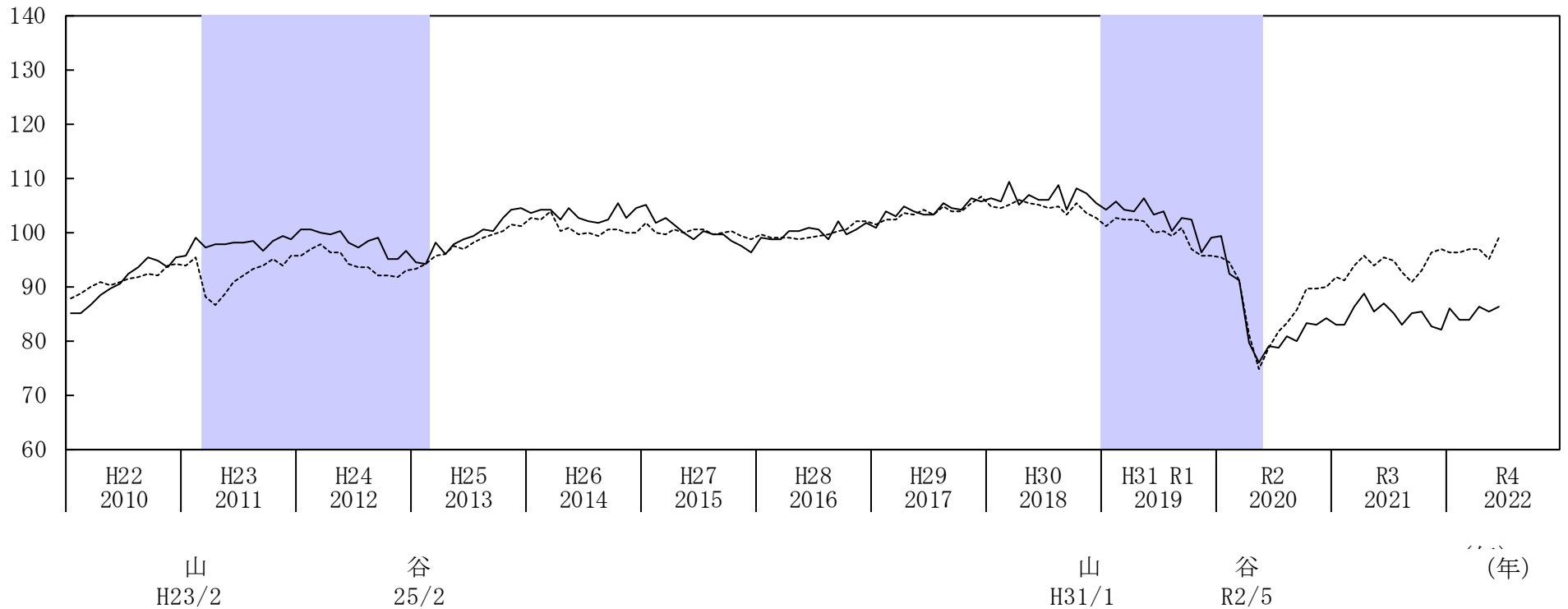


景気総合指数(国・県一先行指数H27年=100)



— 兵庫C I
 - - - 全国C I
 (平成27年 = 100)

兵庫C I 一致指数



景気動向指数(基調判断の推移)

H29年 国:改善、県:悪化から横ばい

兵庫県景気動向指数

全国景気動向指数

年月	兵庫県CI(平成27年=100)		一致指数 基調判断	年月	全国CI(平成27年=100)		一致指数 基調判断
	先行指数	一致指数			先行指数	一致指数	
令和3年 2021	1月	99.2	82.8	令和3年 2021	1月	97.9	91.7
	2月	102.1	82.9		2月	99.1	91.2
	3月	108.6	86.2		3月	102.0	93.8
	4月	117.1	88.7		4月	103.0	95.6
	5月	112.3	85.2		5月	102.6	93.8
	6月	113.2	86.8		6月	103.5	95.2
	7月	111.4	85.1		7月	103.5	94.7
	8月	110.3	82.9		8月	101.6	92.7
	9月	102.1	85.1		9月	100.0	90.9
	10月	106.7	85.2		10月	100.7	92.8
	11月	105.5	82.6		11月	102.0	96.3
	12月	101.1	81.8		12月	102.9	96.8
令和4年 2022	1月	103.8	85.8	令和4年 2022	1月	101.3	96.1
	2月	96.9	83.9		2月	100.3	96.3
	3月	104.0	83.9		3月	100.8	96.8
	4月	109.9	86.2		4月	102.9	96.8
	5月	104.8	85.4		5月	101.2	94.9
	6月	107.9	86.2		6月	100.6	99.0
	7月				7月		
	8月				8月		
	9月				9月		
	10月				10月		
	11月				11月		
	12月				12月		



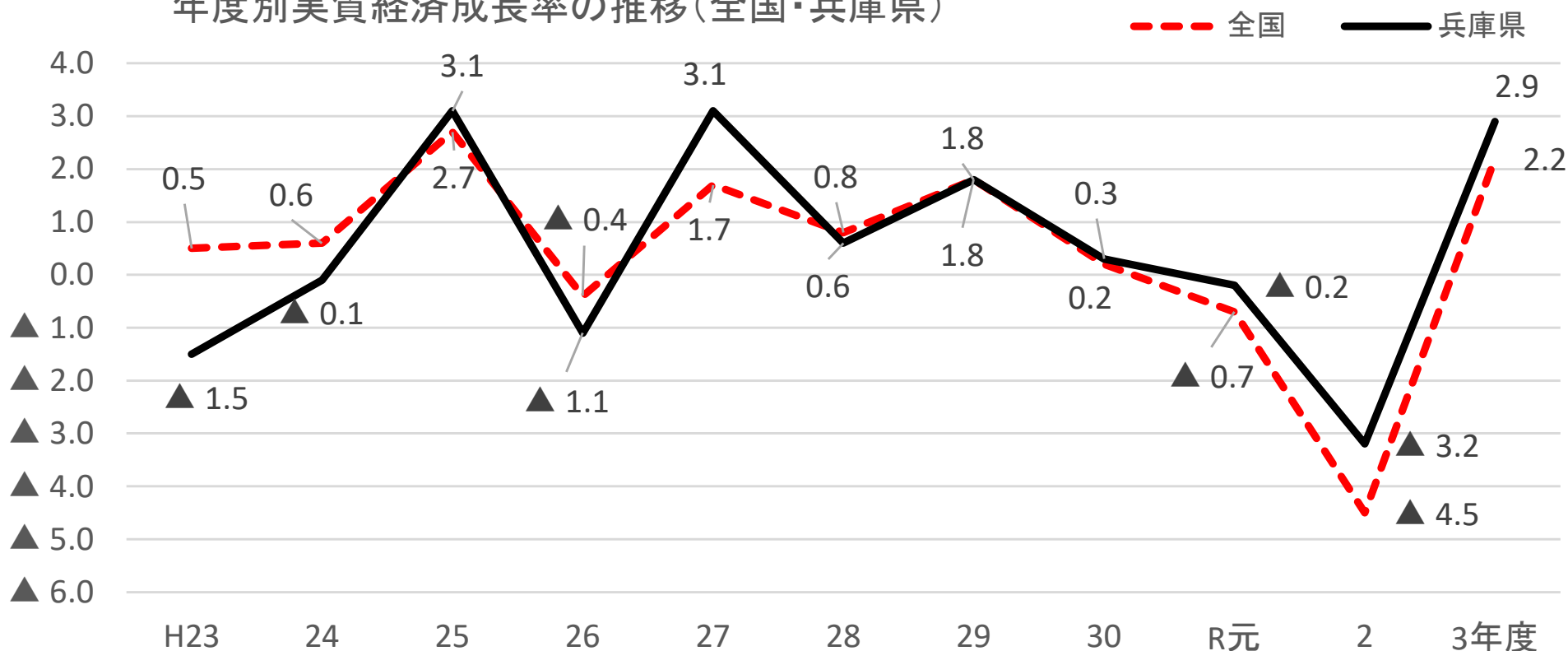
県民経済・市町民経済計算(SNA)

- 県民経済計算(確報): 県内総生産、県民所得、
県内総支出
- 四半期別県内GDP速報(兵庫QE): 県内総支出
(=県内総生産)
- 市町民経済計算: 市町内総生産、市町民所得

兵庫県民経済計算(実質GDP)

(H22増加、H23減少、H25増加の後、横ばい)

年度別実質経済成長率の推移(全国・兵庫県)



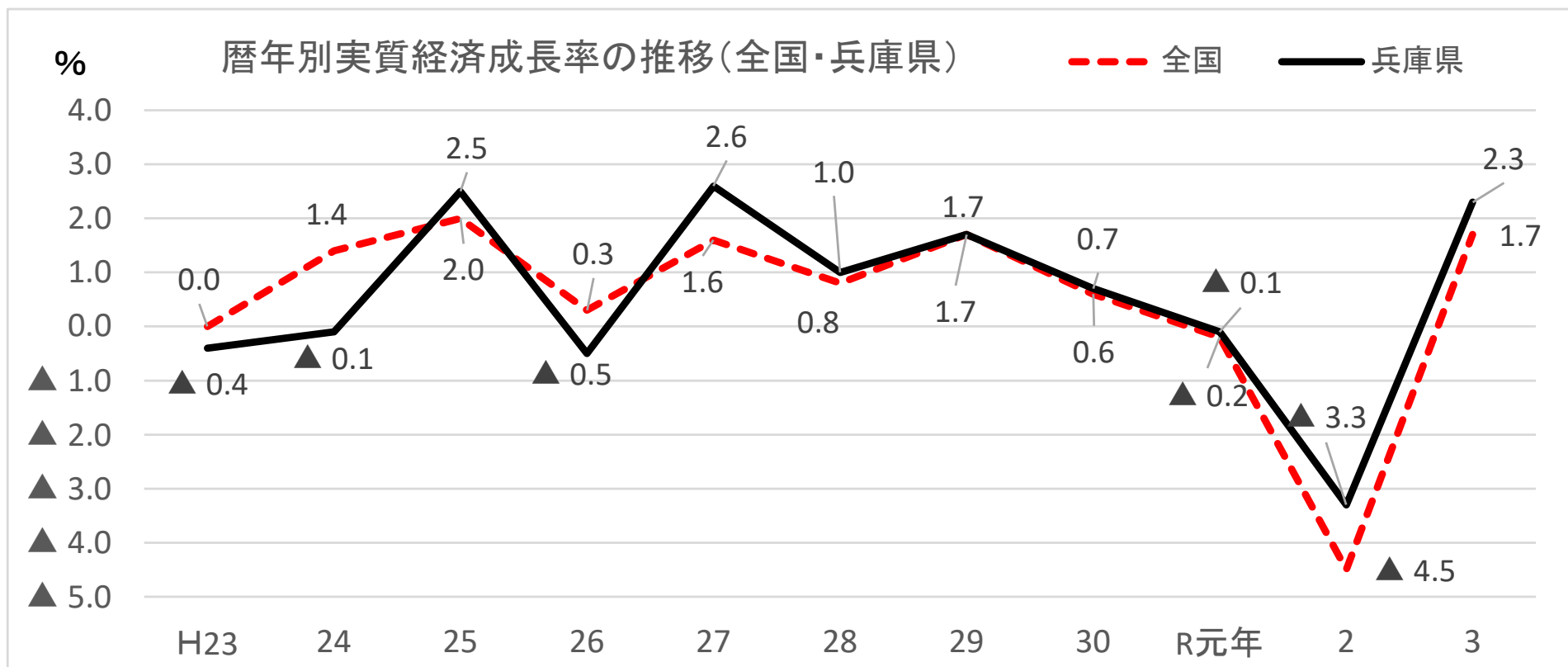
兵庫県内GDPの年度別概況

実質県内総生産(平成27年連鎖価格)

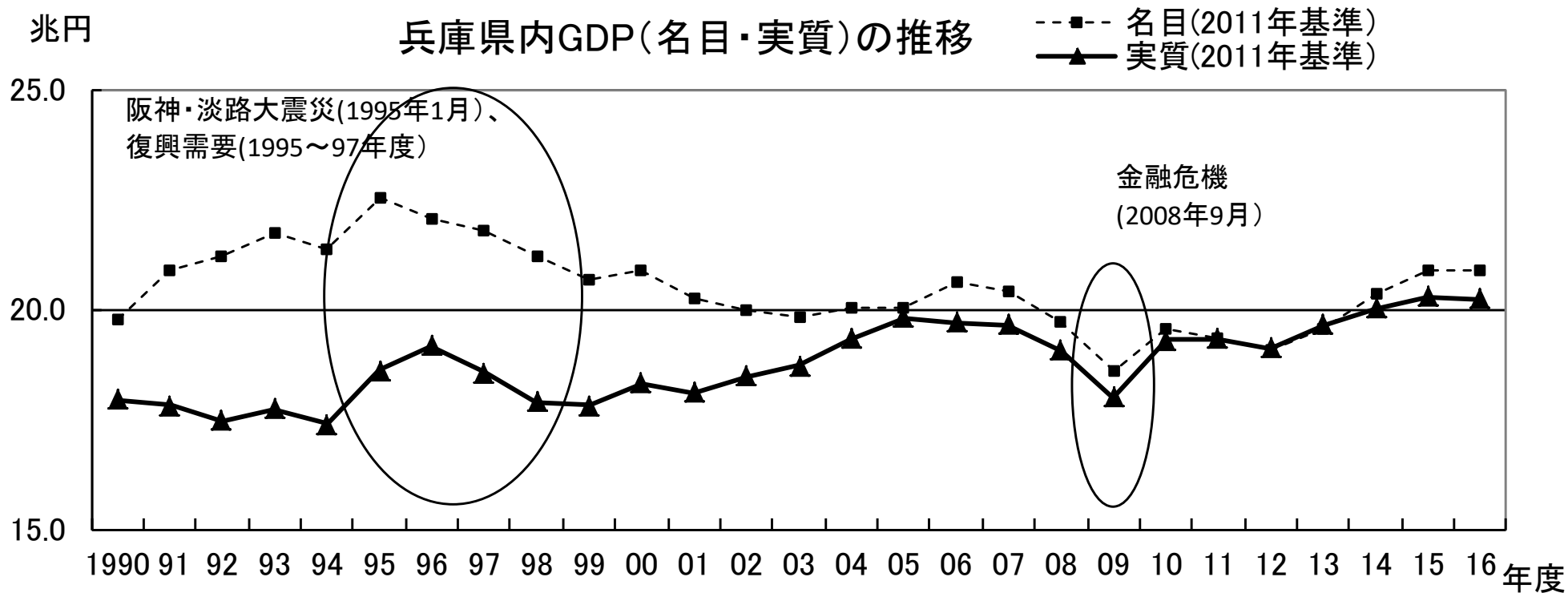
項目	実数(億円)			増減率(%)		寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R2/R1	R3/R2	R2/R1	R3/R2
県内総生産(支出側)	221,127	214,072	220,305	▲ 3.2	2.9	▲ 3.19	2.91
1 民間需要	175,967	166,393	166,726	▲ 5.4	0.2	▲ 4.33	0.16
民間最終消費支出	130,290	124,702	126,026	▲ 4.3	1.1	▲ 2.53	0.62
民間住宅	6,885	6,439	5,906	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 0.20	▲ 0.25
民間企業設備投資	37,515	34,743	34,991	▲ 7.4	0.7	▲ 1.25	0.12
民間在庫品変動	1,277	510	▲ 197	▲ 60.1	▲ 138.7	▲ 0.35	▲ 0.33
2 公的需要	40,907	42,239	43,869	3.3	3.9	0.60	0.76
政府最終消費支出	33,032	33,437	33,804	1.2	1.1	0.18	0.17
公的固定資本形成	7,573	8,468	9,830	11.8	16.1	0.40	0.64
公的在庫品変動	302	333	235	10.4	▲ 29.5	0.01	▲ 0.05
3 外需(移出一移入)等	4,252	5,440	9,711	27.9	78.5	0.54	2.00
純移出(=移出一移入)	▲ 1,160	27	4,298	102.4	15,584.7	0.54	2.00
移出	181,203	173,854	177,091	▲ 4.1	1.9	▲ 3.32	1.51
(控除)移入	182,363	173,826	172,793	▲ 4.7	▲ 0.6	▲ 3.86	▲ 0.48
統計上の不突合	5,412	5,412	5,412	—	—	—	—

兵庫県民経済計算(暦年の推移)

H25年から5年連続プラス成長



兵庫県民経済計算 (H2年度以降 実質 > 名目)



四半期兵庫県内GDP速報の概況

実質県内総生産(支出側)(季節調整系列)

上段:実数(百万円) 下段:対前期比(%)

	令和2年				令和3年				令和4年	構成比
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
民間最終消費支出	12,843,581 ▲0.4	12,151,449 ▲5.4	12,522,036 3.0	12,649,105 1.0	12,565,051 ▲0.7	12,551,491 ▲0.1	12,485,922 ▲0.5	12,728,910 1.9	12,653,616 ▲0.6	57.5
民間住宅投資	664,554 ▲0.7	646,568 ▲2.7	634,787 ▲1.8	647,289 2.0	644,438 ▲0.4	609,190 ▲5.5	583,389 ▲4.2	590,456 1.2	579,970 ▲1.8	2.6
民間企業設備投資	3,710,484 2.8	3,460,780 ▲6.7	3,452,654 ▲0.2	3,480,695 0.8	3,501,221 0.6	3,570,654 2.0	3,488,063 ▲2.3	3,483,841 ▲0.1	3,464,438 ▲0.6	15.7
地方政府等 最終消費支出	3,320,973 1.1	3,264,678 ▲1.7	3,362,981 3.0	3,382,004 0.6	3,371,480 ▲0.3	3,370,237 ▲0.0	3,380,732 0.3	3,383,907 0.1	3,389,348 0.2	15.4
公的固定資本形成	789,365 7.0	815,011 3.2	884,084 8.5	886,186 0.2	815,157 ▲8.0	878,654 7.8	963,459 9.7	1,027,536 6.7	1,044,207 1.6	4.7
在庫変動	65,800 ***	42,081 ***	31,695 ***	32,105 ***	23,942 ***	27,251 ***	24,446 ***	22,978 ***	12,968 ***	0.1
純移出等	499,619 ***	7,446 ***	665,699 ***	625,561 ***	892,294 ***	1,040,343 ***	913,688 ***	966,571 ***	870,848 ***	4.0
県内総生産(支出側) <年率表示>	21,894,375 ▲0.8 <▲3.0>	20,388,013 ▲6.9 <▲24.8>	21,553,936 5.7 <24.9>	21,702,946 0.7 <2.8>	21,813,583 0.5 <2.1>	22,047,819 1.1 <4.4>	21,839,699 ▲0.9 <▲3.7>	22,204,199 1.7 <6.8>	22,015,394 ▲0.9 <▲3.4>	100.0

(参考)

民間需要	17,250,881 ▲0.8	16,259,412 ▲5.7	16,609,887 2.2	16,777,096 1.0	16,705,952 ▲0.4	16,731,455 0.2	16,557,646 ▲1.0	16,803,990 1.5	16,690,289 ▲0.7	75.8
公的需要	4,143,875 2.3	4,121,155 ▲0.5	4,278,351 3.8	4,300,288 0.5	4,215,337 ▲2.0	4,276,021 1.4	4,368,365 2.2	4,433,638 1.5	4,454,258 0.5	20.2

消費	16,164,554 ▲0.1	15,416,127 ▲4.6	15,885,017 3.0	16,031,109 0.9	15,936,531 ▲0.6	15,921,728 ▲0.1	15,866,654 ▲0.3	16,112,817 1.6	16,042,963 ▲0.4	72.9
投資	5,230,203 ▲0.5	4,964,439 ▲5.1	5,003,220 0.8	5,046,276 0.9	4,984,759 ▲1.2	5,085,749 2.0	5,059,358 ▲0.5	5,124,810 1.3	5,101,584 ▲0.5	23.2

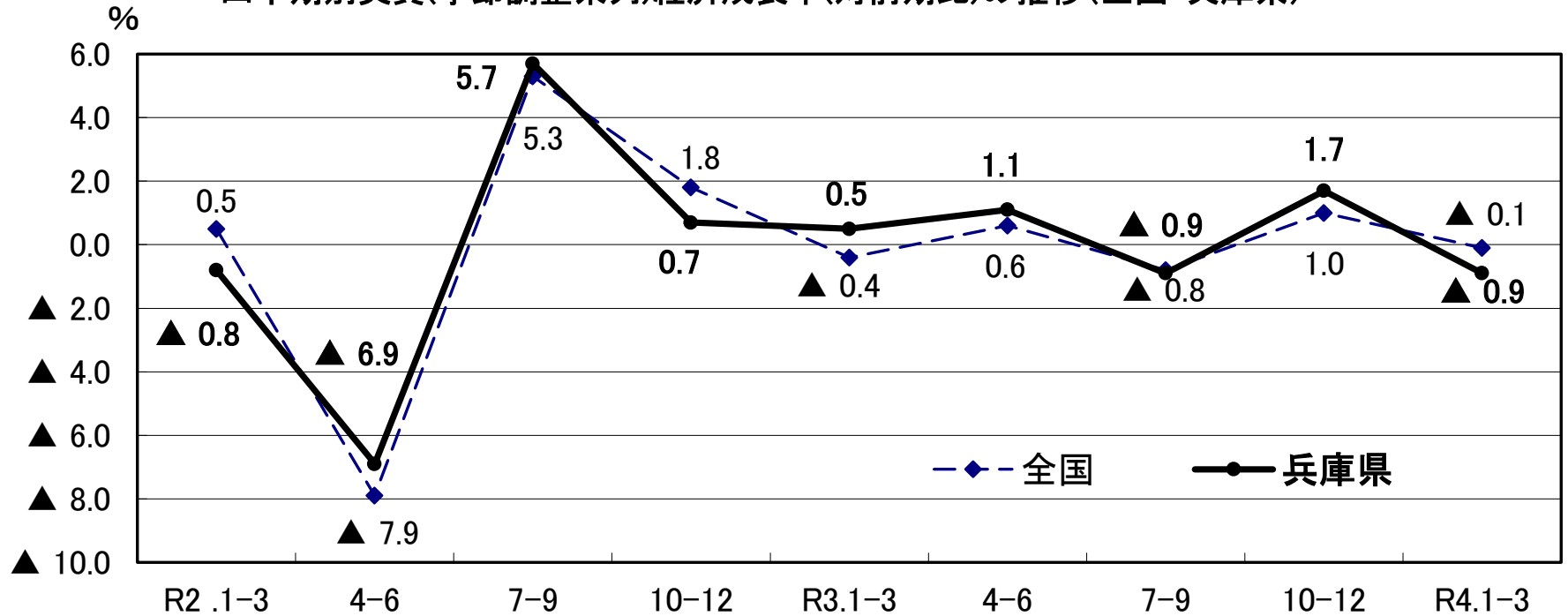
(注1)実数は、各四半期の季節調整値を4倍して年額で表示しています。

(注2)年率表示の成長率(%) = $\{(\text{当期の実数} \div \text{前期の実数})^4 - 1\} \times 100$

四半期別県内GDP速報(兵庫QE)

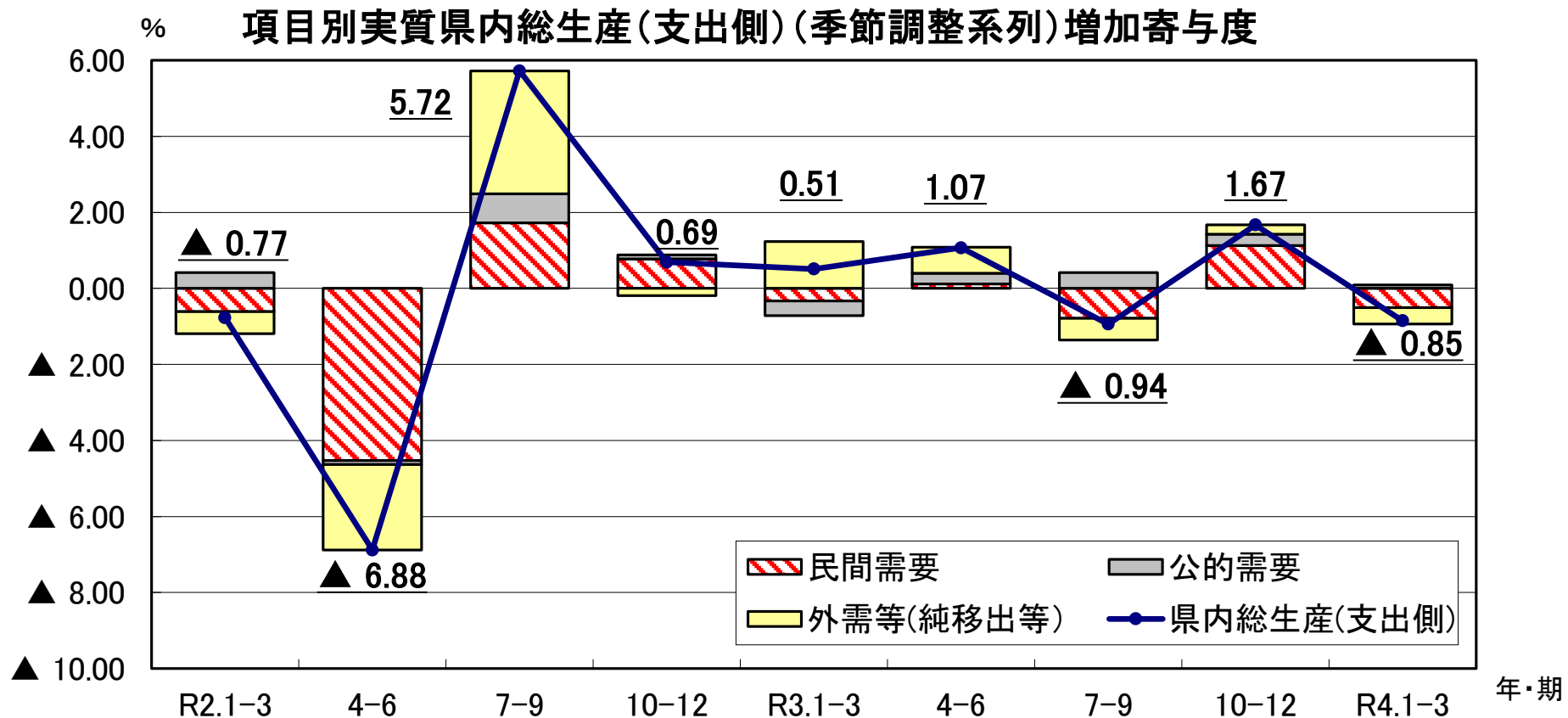
対前期比比較(足元:横ばいからやや増加)

四半期別実質(季節調整系列)経済成長率(対前期比)の推移(全国・兵庫県)



年・期

四半期別県内GDP速報(兵庫QE)需要項目別寄与度(民需、公需、外需)



2015年兵庫県産業連関表

(Input-output table) の概要

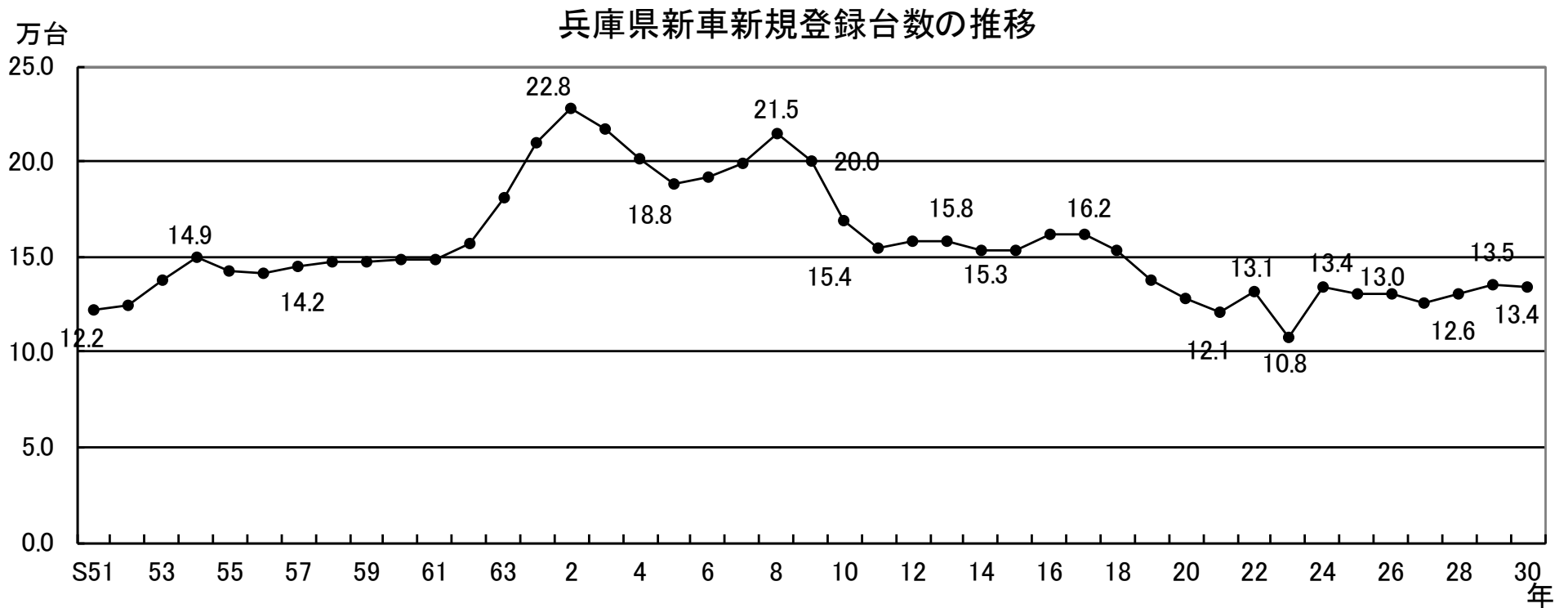
需要部門		県内生産額		389,586		移輸入		165,985							
		総需要		555,570											
供給部門		県内需要		400,276											
		中間需要		186,744		最終需要		368,827							
				県内最終需要		213,533									
				消費		167,759		投資		45,774					
		1 2 3 4 5		家計外消費支出		民間消費支出		政府消費支出		県内資本総形成		在庫純増		移輸出	
		農業 林業 漁業 鉱業 製造業 ……													
総供給	県内生産額	中間投入	186,744	中間生産物産業間取引		5,583	120,511	41,664	45,194	580	155,294				
		粗付加価値	202,842	(行:ヨコ方向) 生産物の販路構成 (列:タテ方向) 生産物に係る原材料等の費用構成											
		家計外消費支出													
		雇用者所得													
		営業余剰													
		資本減耗引当													
		間接税-補助金													
		移輸入													

(単位: 億円)

(注) 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

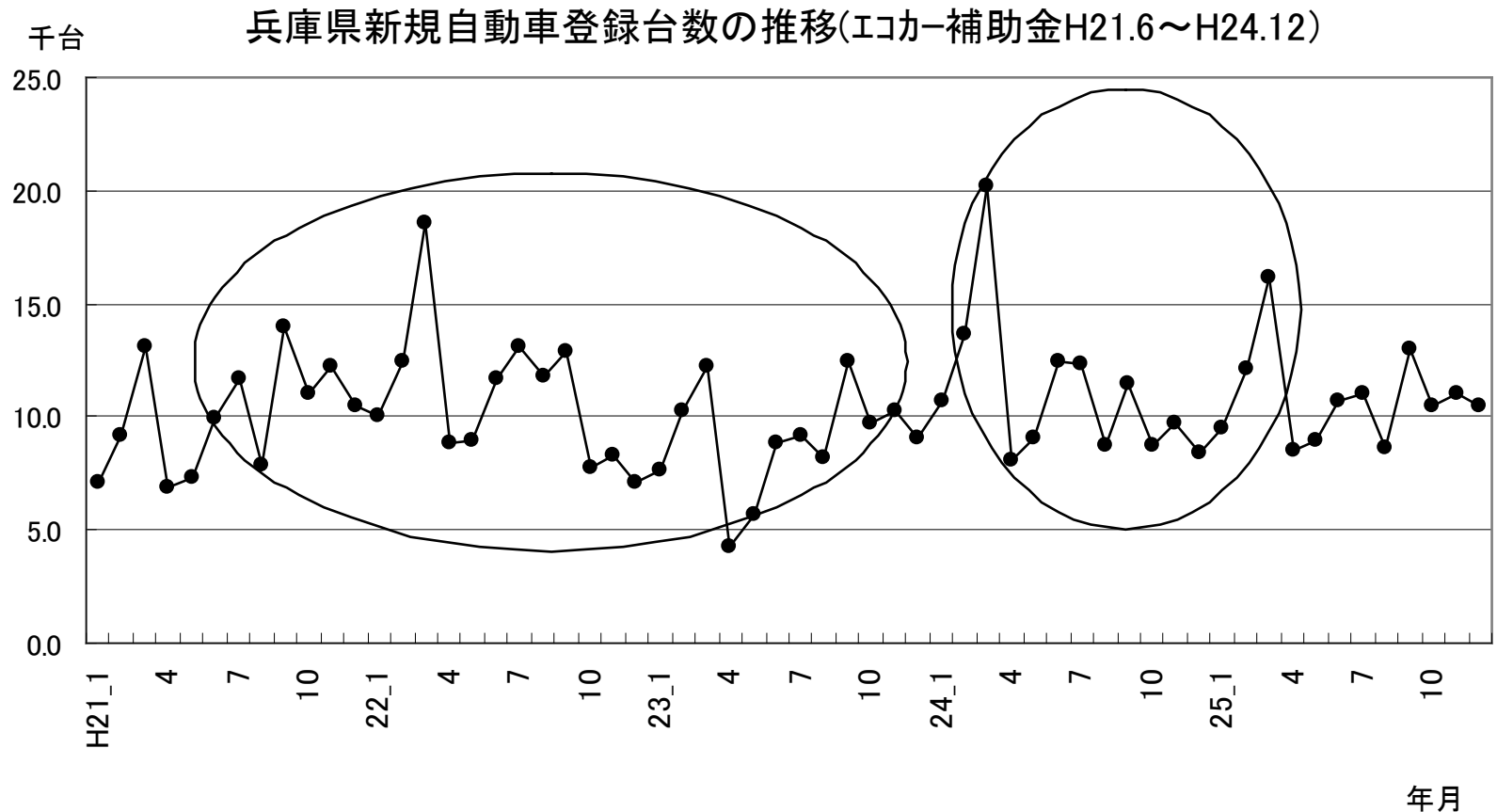
新規自動車登録台数の推移

更新需要の波、近年は平準化、H25から横ばい



新規自動車登録台数の推移2

エコカー補助金の影響 一時的増加後減少





4 地域経済統計の課題

背景・課題

包括統計の整備

産業統計は所管府省ごとに実施

統計データの利用促進

出版物、電子媒体、インターネット等により提供

統計調査の負担軽減



経済統計の概要

- 1 県民経済計算：付加価値を推計、経済成長
- 2 産業連関表：産業構造、経済効果
- 3 景気動向指数：景気循環、経済の局面
- 4 鉱工業指数：数量指数、製造業等の生産活動状況
- 5 その他：分野別各種指標（国と地域比較）



地域データとその他データ

地域データ:

基礎的データ(公的統計)

同一基準で比較可能

その他データ(民間データ)

定義、調査方法が異なり場合によっては比較困難

※比較する場合 定義、分類等を調整値を作成



地域データと地域実態確認

地域データと地域実態との確認

全国データと地域データの比較

変化要因(時系列)

構造要因(地域比較)

地域実態の把握(データ分析結果の検証)

関係者ヒアリング等より実態確認



データ分析の方法

- 規模分析: 地域指標のランキング、全国比
- 質的分析: 人口1人当たりの所得
- 水準分析: 地域水準(全国平均=100)
- 構造分析: 年齢階級別割合、特化係数
- 傾向分析: ある期間の変化・傾向状況



地域データ利用と意義

- ・見えなかったものが見える
→データによる見える化
- ・新たな視点で価値が発見できる
→データの組み合わせによる把握
- ・データから未来が予測できる
→データによる行政施策への利用



地域経済分析の意義

1 地域独自の産業構造の把握

県表では、平均的地域産業構造アプローチ

→地域実態にあった産業構造分析

2 経済圏(就業圏)の部門取引構造の把握

→きめ細かい地域間取引を把握

3 地域観光経済圏に向けて分析が可能

→観光関連部門設定により分析



地域統計利用と課題

- 地域統計の集計単位（最適範囲）の検討
統計の利用目的に応じて適正な地域単位
観察の期間を長くする
集計単位を大きくする
- 地域の強み、地域の弱み（組み合わせ）整理
地域の発展（経済成長等）のデータ把握
地域データから地域資源の発掘



地域経済統計の活用

- ・基礎的データ：長期に地域の水準比較のために使用される（官庁統計により提供）
- ・行政ニーズに関するデータ：短期間で変化するニーズを調査する（アンケート調査データにより提供）
- ・予測データ：実績データの乖離の確認、その原因を見いだすためのデータ



まとめ

1 地域の経済と産業の関係が読み解ける

→ 構造分析、水準分析（指標、統計量）

2 地域の自立性と産業基盤の把握できる

→ 傾向分析、規模分析（分類組み替え）

3 地域間や自治体レベルの特徴が見える

→ 質的分析（人口・就業者1人当たり係数）

※ 政策ニーズをデータ加工により客観データ化により課題発見、政策評価に活用